

お詫び

5月号の第203号のクロスワードの文章に誤りがありクロスワードが完成できませんでした。謹んでお詫び申し上げます。

朝志和

発行所

埼玉土建一般労働組合朝志和支部
〒351-0007 朝霞市岡3-24-37
TEL048-462-1303 FAX048-463-7059
《発行人》朝志和支部教育宣伝部
第204号 定価30円
(機関紙代は組合費に含まれています)
MAIL asashiwa@saitama-doken.or.jp

朝志和支部第18回定期大会

持続可能な組織強化と組織建設

仲間の要求と運動で 建設産業の民主化を



新役員さいさつで決意を語る丸山新支部長＝朝霞市産業文化センター

5月22日(日)朝霞市産業文化センターで第18回支部定期大会が開催され、代議員28人・支部役員20人・特別代議員8人の56人が参加しました。今大会は新型コロナウイルス感染症防止のため規模縮小、時間短縮で行われ、昨年同様、全体会だけの定期大会となりました。栗田実行委員長のあいさつ、松原資格審査委員長の報告のあと、議長に丸山章さん(中央)を選出し、議事に移りました。田澤支部長あいさつ、星野本部常任中央執行委員より「組合活動の先頭に立って奮闘されている皆さんに敬意を表します。」と来賓あいさつがありました。続いて、所沢支部に異動する佐藤書記あいさつ、上園書記長による一般経過報告が行われ、小川財政部長より決算報告、森田・中村・西会計監査より監査報告が行われました。新年度予算を含む財政部、賃金労働対



冒頭の支部長あいさつ＝田澤支部長

大会参加者の皆さん早朝よりお疲れ様です。この間の運動の成果として、13年におよぶアスベスト闘争が昨年5月に国を相手に勝利を収めました。国との和解が進み、裁判を行わないでも補償が受けられる準備が進んでいます。引き続き、建材メーカーも含む基金制度の創設を求めて奮闘しましょう。今年には信任投票は行わず拍手での確認となり、丸山新支部長よりあいさつがありました。表彰は組織表彰として朝霞北分会、教宣表彰として根岸分会、志木分会、健診受診表彰として志木分会、埼玉土建機関紙コンクール最優秀賞として志木分会、署名チャレンジャー達成表彰、顕彰表彰を行いました。6月より朝志和支部に赴任する深澤書記あいさつ、藤原副支部長による決議案提案と採択、田澤副支部長によるスローガン提案と確認がされました。最後に西常任執行委員による団結ガンバローで閉会となりました。

組織建設で増勢を 田澤支部長あいさつ

志木分会、埼玉土建機関紙コンクール最優秀賞として志木分会、署名チャレンジャー達成表彰、顕彰表彰を行いました。6月より朝志和支部に赴任する深澤書記あいさつ、藤原副支部長による決議案提案と採択、田澤副支部長によるスローガン提案と確認がされました。最後に西常任執行委員による団結ガンバローで閉会となりました。

ゼネコンやハウスメーカーのもとで働く建設従事者の実態把握と要求の実現に向け、資本従事者の会と大手企業交渉に取り組みます。夏と冬に取り組むCGO行動では、現場調査と地元企業訪問に取組み、結果を自治体に返し「公共工事現場の賃金・単価の引上げ」「労働環境の改善」を求めます。また、公契約条例制定については朝霞市で行っている「労働環境の把握のための調査」を和光市、志木市に

働くルールの前進に向け 賃金労働対策部

も求めています。24年4月には建設業の働き方改革の猶予期間が終るため、36協定の締結、就業規則などの「学習」に取り組みます。また、建退共の普及や建設キャリアアップシステムの登録推進、アスベスト対策、不払いなどの「なんでも相談活動」を行っていきます。



相浦部長



西常任執行委員による団結ガンバロー

仕事と経営を守る取組み

技術住宅対策部

20年に石綿ばく露防止を促進するため「石綿障害予防防規則」「大気汚染防止法」が改正されました。23年10月以降は建築物の解体・改修を行う際、有資格者による「事前調査」が義務付けられ、その有資格者となるためには石綿作業主任者を終了している者と同程度の知識を有することが求められるようになります。

第45回ふれあい住宅デーは仲間の仕事おこしに向けて、6月12日にコロ



水野技住対部長

ナ禍以前と同様に一日で開催します。企画は包丁研ぎ、まな板削り、ウオツチング、住宅相談から分会ができる企画を選んで取り組みます。

住推協の登録推進、毎月の求人求職情報の発行、住宅センターづくり、インボイス学習会を行っていきます。

組織を強化するたたかい

組織部

朝霞・志木・和光市の人口は都心に近いこともあって3市とも増え続けています。大企業や他組合の組合員を除いても対象者はまだまだいます。「まずは2900人の組織数復活」を目指します。また、22年度の組織建設目標は、22年3月現勢1パーセント実増を目指し運動をすすめます。

また、土建国保をはじめ、共済会業務など組合の魅力を実感する仲間を増やしていくことで、組合の脱退防止に繋がって



名雪組織部長

きます。

次世代層からの活動家作りをすすめ、事業所対策にも取り組みます。「働き方改革」がはじまり、建設業への猶予期間は23年度で終了します。事業所訪問や学習会で仲間に周知していきま

共済活動の強化・発展を

共済部

仲間との助け合い制度の傷病見舞金や各種祝金制度の学習を年度初めの共済部長会議で行います。また、コロナ禍で中断していた総合共済の班審査の再開をしていきます。また、就学・卒業の祝金や、長寿の祝金の申請対象者を分会・班へお知らせし、申請もれを無くします。

6月から12月を「自動車共済見直し運動」「火災・地震共済」の第一推進期間、1月から4月を「自転車共済サイクル



高橋共済部長

また、「たすけ愛☆通信」の発行や前進座の取り組みなどの文化活動にも取り組みます。

また、「たすけ愛☆通信」の発行や前進座の取り組みなどの文化活動にも取り組みます。

次世代からの活動家作り

次世代対策部

新しい活動家づくりにむけて全分会で部長・副部長が確立できるような、分会の様子を確認しながら現状にあわせて呼びかけていきます。また、年度途中でも部長・副部長の確立を目指します。情勢を確認しつつ、7月をめどに行事や学習会を企画します。

次世代役員登用のため、次世代役員による訪



西次世代部長

問行動を行い、行事などの参加を訴えます。

また、青年部三役体制が確立できているので、今後の運営体制の強化や次世代役員育成についての援助をしていきます。

社会保障を守るたたかい

社会保障対策部

健康診断は5月から翌年3月まで計22回設定します。新年度も健診受診率70パーセントの目標を設定していきます。また、結果説明会への参加、結果票のコピー回収などを実施し、早期発見・早期治療につなげていきます。なお、健康診断の分会受付は部長会議で協議のうえ再開していきます。

また、保険証渡し会の実施、集団インフルエンザ予防接種の検討をします。

土建国保の保険料が、



高橋社保対部長

一家庭あたり月額約6000円引きあがります。土建国保は仲間の賃金の上がないなか、10年間保険料を引き上げず、積立金を切り崩して国への拠出金を支払ってききました。しかし、年々増加する国への拠出金によって積立金が減少し、保険料引き上げという苦渋の決断となりました。

財政活動について

財政部

組合員として組合費納入を班会議で行うことを徹底し、納入率向上を目指します。毎月の未納者リストを元に財政部長だけが対応するのではなく、支部・分会・班役員と支部が協力し未納者を減らす努力をします。また、納入ルールを理解してもらおう努力をします

事業所を脱退する従業員や国保を脱退する仲間には「建設業を続ける」なら組合は残れることを伝え、組合のメリットを説明していきます。

5月27日から6月2日



小川財政部長

までに地域ごとに開催する「新役員学習会」では納入ルールと実務の仕方を学習します。

分会財政について、統一したルールはありませんが、最低ルールとして「本部の分会財政活動の手引き」「本部大会で確認していること」を守りながら分会活動の運営に取り組みしていきます。

教育宣伝と学習活動

教育宣伝部

コロナ禍において、感染防止の観点から活動そのものが制限されるなか、組合の方針や本・支部の奮闘を定期的に伝え、という機関紙の役割が再確認されています。

教宣部では支部機関紙の定期発行を行います。21年11月から班会議が再開されていますが、コロナ禍以前のように「支部行事」「分会行事」が旺盛に開催できる見通しはたちません。感染収束の見通しがたち、支部行事・分会行事が行える時期までは、現状のまま2



高橋教宣部長

面だてとし、新年号は21年と同様に郵送とします。支部機関紙が200号を超えたことから、縮刷版の発行について教宣部長会議で討議します。

全ての分会で年一回以上の分会ニュースの発行を目指し、分会ニュース作成会の開催を検討します。

三人の支部役員勇退 佐藤書記は所沢支部へ

長年支部役員として奮闘してきた高橋稔さん、高橋孝雄さん、高橋文雄さんが今大会をもって勇退となります。

また、朝志和支部で8年間奮闘してきた佐藤書記が所沢支部へ異動となります。

- 支部長 丸山勝己
- 副支部長 栗田伴春
- 副支部長 田澤達好
- 副支部長 藤原忠夫
- 書記長 上菌晃勇
- 書記次長 井口尚久
- 書記次長 小須田恵美



退任のあいさつにたつ高橋稔さん(左) 高橋孝雄さん(中)、高橋文雄さん(右)